

令和5年（行ウ）第81号、令和5年（行ウ）第162号

オンライン資格確認義務不存在確認等請求事件

原告 須田 昭夫ほか

被告 国（所管行政庁 厚生労働省）

証拠説明書（2）

2023（令和5）年8月31日

東京地方裁判所民事第51部2D係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 喜 田 村 洋 一

同 二 関 辰 郎

同 牧 田 潤 一 朗

同 小 野 高 広

| 甲号証 | 標目(原本・写の別) | | 作成年月日 | 作成者 | 立証趣旨 |
|-----|--|----|-----------------|------------|---|
| 甲13 | オンライン資格確認システムトラブル事例アンケート | 写し | 2023(令和5)年6月19日 | 全国保険医団体連合会 | オンライン資格確認に際し、被保険者の資格がないと表示された例や、他人の情報が表示された例が多数報告されていること等 |
| 甲14 | マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応について | 写し | 2023(令和5)年7月10日 | 厚生労働省保険局長 | 厚労省が、オンライン資格確認を行うことができない場合に備え、マイナンバーカードとあわせて従来の被保険者証を持参するよう呼び掛けていること等 |
| 甲15 | 医療機関窓口での健康保険資格確認業務のフロー | 写し | 2023(令和5)年7月10日 | 京都府保険医協会 | 患者がマイナンバーカードしか持参しておらず、被保険者証を持参していなかった場合、保険医療機関は、オンライン資格確認等システムのシステム障害時モードを立ち上げたうえで資格確認を行うか、患者のスマートフォンにマイナポータルの資格情報画面を表示させて資格確認を行うなどの複雑な対応を余儀なくされ、多大な事務的負担が生じていること |
| 甲16 | オンライン資格確認トラブル事例アンケート第2弾 | 写し | 2023(令和5)年8月23日 | 全国保険医団体連合会 | アンケートに回答した医療機関(5055機関)のうち、82.5%(4170機関)が、マイナンバーカードを保険証として使用する患者の対応のために受付業務が増加したと回答していること 70歳以上の高齢者で、オンライン資格確認の際画面上に表示される負担割合と、実際の負担割合が相違しているというトラブルが多発しており、事務上の負担が増大していること |

| 甲号証 | 標目(原本・写の別) | | 作成年月日 | 作成者 | 立証趣旨 |
|-----|-------------------------------------|----|-------------------|--------------------|---|
| 甲17 | 保険医療機関等及び保険医等の指導及び監査について | 写し | 2008(平成20)年9月30日 | 厚生労働省保険局長 | 地方厚生局による個別指導が、健康保険法上の監査手続きや、保険医療機関等の指定の取消処分等と連動しているうえ、手続の公正性や透明性を担保する仕組みも存在せず、保険医に対し大きな精神的重圧を課すものとなっていること |
| 甲18 | オンライン資格確認未導入の保険医療機関等に対する指導等の取扱いについて | 写し | 2023(令和5)年3月24日 | 厚生労働省保険局医療介護連携政策課等 | オンライン資格確認を導入していない保険医療機関に対しては、まず集団指導を実施するものの、集団指導を実施した後もオンライン資格確認を導入しない保険医療機関に対しては、地方厚生局による個別指導を実施することが想定されていること |
| 甲19 | ウェブサイトレポート記事 | 写し | 2011(平成23)年10月25日 | エムスリー株式会社 | 2011年10月25日付けで、新潟市内の開業医が自殺し、その原因が個別指導であるとみられる事例が報道されていること |